

## 事例2-14 民間の遊休施設を活用した産学連携インキュベーション施設（宮城県多賀城市）

- 1 遊休施設を産学連携の拠点とし、技術革新を伴う復興を推進する
- 2 入居企業に対するインセンティブの付与
- 3 入居企業間の交流促進によりイノベーション創出を目指す

### 事業の全体工程と現況



<b>事業主体</b>	公益財団法人みやぎ産業振興機構（インキュベーションセンター運営） ソニー株式会社（施設提供、職員出向）
<b>プロジェクト規模</b>	延床面積 38,908㎡（建物7棟）
<b>事業費</b>	平成24年度予算額5,960万円（みやぎ産業振興機構予算および入居料で運営） ソニーからの出向職員5名

### (1) 事業の概要

「みやぎ復興パーク」はソニー株式会社の仙台テクノロジーセンター（多賀城市）の一角にある。津波で被災し、生産ラインの一部を他工場に移転した後、遊休状態になった研究・工場施設を、同社が被災企業の復興や産学連携の拠点として被災企業をはじめとした中小企業や大学等が活用することを求めて提供したものだ。

開発から生産まで可能なインキュベーション施設として、平成23年12月にオープンした同施設には、最先端の実証実験、開発に取り組む団体や、減災技術の開発に取り組む企業など22団体が入居している。

入居資格は大きく2つあり、①既存事業活動の早期復興を目指す者または新たな事業展開を図ろうとする中小企業者等、②産学連携により新たな実用化・事業化を目指すための研究開発を行う大学・研究機関及び企業等である。

入居した法人の一つ、東北大学の研究開発施設では、次世代自動車の研究がおこなわれており、延べ床面積4,000㎡の建物を利用して、開発中の自動車の走行テスト等の実証実験が行われている。その他にも、LEDを活用した野菜工場や、乾燥技術を活用した非常食を開発する会社などもある。

施設は10年間にわたって公益財団法人みやぎ産業振興機構に無償提供される予定であり、入居企業は平米あたり月額700円という管理費のみで同施設を使用することができる。インキュベーション施設としての管理運営を担当するのも同機構。ソニーからの出向職員と連携し、単純な場所貸しではなく、研究開発や生産、流通等、同財団のネットワークを活用した幅広い支援がなされている。

現在は、多賀城市が「減災リサーチパーク構想」を掲げ、みやぎ復興パーク内に減災技術の集積を図っている。その際は、復興特区法による課税の特例が適用されるようにする等の集積に向けたインセンティブを付与している。みやぎ復興パークは新たな技術革新の拠点としての期待が高まっている。



外観（平成25年2月）

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 遊休施設を産学連携の拠点とし、技術革新を伴う復興を推進する

ソニー株式会社の仙台テクノロジーセンターは、昭和29年に東北大学との共同研究をベースに立ち上げられた施設で、東北における産学連携の草分けと言える。震災後、ソニーは中鉢良治副会長が、国の復興構想会議の委員に就任するなど、復興支援に強い意欲を持っていた。その中で、中鉢氏は技術革新を伴うイノベーションの必要性を訴えていたが、その具体的な取り組みとして、被災企業の復興と、産学連携による技術革新を中心とする研究開発の拠点として同センター内の遊休施設を提供することにした。そして、これらのテーマに関するノウハウが豊富な公益財団法人みやぎ産業振興機構に管理運営を委ねた。それに対し同機構は、自主財源による事業としてセンターの運営を引き受けた。しかし、機構側としてもこの事業に多くの人材や資金を投入することはできない。そこで、ソニーから5名の事務職員の出向や、什器備品類の貸与といった支援を受け、事業をスタートすることができた。



復興パークの管理運営を担当する  
みやぎ産業振興機構のみなさん  
(平成25年2月撮影)

### 2 入居企業に対するインセンティブの付与

研究開発及び生産を行う企業向けのやや特殊なインキュベーション施設であり、当初被災企業を中心に募集していたため、入居率が50%弱にとどまっている。

これに対して、クリーンルームや広い建物など、他施設にはない特徴を県外にもアピールし、産学連携を中心とした技術の集積を図っている。また、多賀城市からは減災に関わる企業に対しては入居に係る負担金（同施設では700円/m<sup>2</sup>の管理費）に対する補助（最大3年間補助）や復興特区による課税の特例の適用、みやぎ産業振興機構による支援（情報提供、入居者間交流）等が講じられている。

### 3 入居企業間の交流促進によりイノベーション創出を目指す

施設管理者であるみやぎ産業振興機構は、通常のテナントビルとしてパークを運営するのではなく、パーク全体でイノベーション創出を目指すよう運営上の工夫をおこなっている。例えば、入居企業間で交流が進み、横のネットワークを構築する必要があると考え、入居者企業の定期懇談会や懇親会などを開催し、人的なネットワークが広がるような工夫をしている。この横のネットワークを構築するという考え方は復興パークの運営上至る所に反映されており、定期懇談会に参加できなかった企業には事務局がその内容の説明に赴くほどだ。このような細かなやりとりを通して、パーク全体のネットワーク化を図り、イノベーションが起りやすい場をつくらうとしており、これが例えば、印刷会社と大学、就労支援施設とほかの入居企業の連携などにつながっている。

一方、近隣が住宅地であるため、騒音やにおい等周辺環境に配慮して特殊な化学薬品を取り扱う企業は入居対象外としたり、セキュリティや安全管理に係るルールは所有者のソニー社内のルールに準じたりする等、入居企業との契約条件や運営ルールには細心の注意を払っている。

#### コラム：東北発イノベーションの拠点へ

産学共同インキュベーション施設の運営にあたっては、ジャンルや組織風土の違う多くの企業をまとめ、高いレベルの技術や製品を生み出す支援をするためには、それぞれの企業のことを深く理解する必要がある。そのため、現場担当者はフォーマルな連絡会だけではなく、日常のやりとりの中で細かなニーズを聞き出している。将来の技術革新の拠点となるために、今日の間人関係を紡ぐことに力を入れる姿勢は今後のインキュベーション施設の運営のモデルになる可能性を秘めている。